（別記第１号様式）

番　　　号

年　月　日

山口県知事　様

市町長　　　印

民間団体にあっては、

所在地

団体名

代表者　　印

平成○○年度山口県産地パワーアップ事業費補助金交付申請について

　平成○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第４条１項の規定に基づき、山口県産地パワーアップ事業費補助金○○○円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

　　別紙様式のとおり

（別記第２号様式）

番　　　号

年　月　日

山口県知事　様

市町長　　　印

民間団体にあっては、

所在地

団体名

代表者　　印

平成○○年度山口県産地パワーアップ事業費補助金変更等承認申請について

　平成○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった山口県産地パワーアップ事業費補助金について、下記の理由により別添のとおり変更したいので、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定に基づき申請する。

記

変更の理由

（注）１　記の記載様式は、別記第１号様式に準ずるものとする。変更部分は、比較対照できるよう２段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

　　　　　　なお、添付書類については、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

　　　２　補助金の額が増額する場合は、件名の「変更等承認申請」を「変更及び追加交付申請」とし、本文中の「下記の理由により別添のとおり変更したいので、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定に基づき申請する。」を「下記の理由により別添のとおり変更したいので、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱により、山口県産地パワーアップ事業費補助金○○○円を追加交付されたく申請する。」とする。

　　　３　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、件名の「変更等承認申請」を「中止（廃止）承認申請」とし、本文中の「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

（別記第３号様式）

番　　　号

年　月　日

山口県知事　様

市町長　　　印

民間団体にあっては、

所在地

団体名

代表者　　印

平成○○年度山口県産地パワーアップ事業費補助金繰越承認申請について

　平成○○年○月○日付け○○第○○号で補助金交付決定のあった山口県産地パワーアップ事業費補助金の○○○○については、平成○○年度内に完了することが困難になったので、下記により当該事業費の一部を翌年度に繰越の上、実施したいので申請する。

記

１　繰越内容　　　　　繰越計算書のとおり

２　繰越理由　　　　　繰越計算書のとおり

３　事業完了予定　　　平成○○年○月○日

（別記第４号様式）

番　　　号

年　月　日

山口県知事　様

市町長　　　印

民間団体にあっては、

所在地

団体名

代表者　　印

平成○○年度山口県産地パワーアップ事業費補助金の概算払請求について

平成○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった山口県産地パワーアップ事業費補助金について、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第７条の規定に基づき、下記により金○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 交付決定額(A) | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残　額(A)－[(B)+(C)] | 事業完了予定年月日 |
| 金 額 | 出来高 | 金 額 | ○月○日迄予定出来高 | 金 額 | ○月○日迄予定出来高 |
| 整備事業 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |
| 生産支援事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　銀行・支店名、預金種類、口座番号及び名義が明らかなものを添付すること。

（別記第５号様式）

番　　　号

年　月　日

山口県知事　様

市町長　　　印

民間団体にあっては、

所在地

団体名

代表者　　印

平成○○年度山口県産地パワーアップ事業費補助金の遂行状況報告について

平成○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった山口県産地パワーアップ事業費補助金について、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第８条の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 総事業費 | 事業の遂行状況 | 備 考 |
| 平成○年12月31日迄に完了したもの | 平成○年1月1日以降に完了するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
| 整備事業 | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
| 生産支援事業 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注）「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

（別記第６号様式）

番　　　号

年　月　日

山口県知事　様

市町長　　　印

民間団体にあっては、

所在地

団体名

代表者　　印

平成○○年度山口県産地パワーアップ事業費補助金交付の実績報告について

　平成○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった山口県産地パワーアップ事業費補助金について、下記のとおり実施したので、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第９条第１項の規定に基づき、その実績を報告する。

記

（注）　記の記載内容は、別記様式１号に準ずるものとする。

　なお、軽微な変更があった場合においては、変更部分を比較対照できるよう２段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

（別記第７号様式）

番　　　号

年　月　日

山口県知事　様

市町長　　　印

民間団体にあっては、

所在地

団体名

代表者　　印

平成○○年度仕入れに係る消費税等相当額の報告について

　平成○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった山口県産地パワーアップ事業費補助金について、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第９条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　適正化法第１５条の交付金の確定額　（平成○○年○月○日付け○○第○○号による確定通知） | 金　　　　　円 |
| ２　交付金の確定時に減額した仕入れに係る消費税相当額 | 金　　　　　円 |
| ３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額 | 金　　　　　円 |
| ４　交付金返還相当額（３から２を除した額） | 金　　　　　円 |

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない状況

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了しない場合は、申告予定時期を記載

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない理由

（注）以下の書類を添付すること。

　　・間接補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付

　　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等があるもの）

　　・「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　・３の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料）

　　・間接補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

（別記第８号様式）

番　　　号

年　月　日

山口県知事　様

市町長　　　印

民間団体にあっては、

所在地

団体名

代表者　　印

平成○○年度山口県産地パワーアップ事業費補助金の請求について

平成○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった山口県産地パワーアップ事業費補助金について、山口県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、下記により金○○○円を精算払によって交付されたく請求する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 交付決定額 | 既受領額 | 今回請求額 |
| 金　額 | 出来高 | 金　額 |
| 整備事業 | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 生産支援事業 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）　銀行・支店名、預金種類、口座番号及び名義が明らかなものを添付すること。